

平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 リンテック株式会社
 コード番号 7966
 (URL <http://www.lintec.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大内 昭彦
 問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長
 氏名 野神 照幸 TEL (03) 5248 - 7713

中間決算取締役会開催日 平成18年 11月 15日
 親会社等の名称 株式会社日本製紙グループ本社他1社 (コード番号: 3893)
 親会社等における当社の議決権所有比率: 29.6 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	97,170	12.9	7,759	24.1	7,475	18.9
17年 9月中間期	86,042	△ 1.0	6,252	△ 7.5	6,287	△ 4.7
18年 3月期	180,334	-	13,618	-	13,561	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	5,198	28.8	68.77		68.76	
17年 9月中間期	4,034	△ 5.4	53.37		-	
18年 3月期	9,010	-	118.34		-	

(注) ①持分法投資損益 18年 9月 中間期 - 百万円 17年 9月 中間期 - 百万円
 18年 3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年 9月 中間期 75,592,430株 17年 9月 中間期 75,595,748株
 18年 3月期 75,594,832株
 ③会計処理方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期中間増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	197,716		108,192		54.4	1,421.74		
17年 9月中間期	171,030		97,383		56.9	1,288.23		
18年 3月期	181,157		103,691		57.2	1,370.85		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 9月 中間期 75,591,950株 17年 9月 中間期 75,594,615株
 18年 3月期 75,592,879株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	6,678		△ 5,411		△ 1,069		14,105	
17年 9月中間期	5,282		△ 7,270		△ 465		9,720	
18年 3月期	17,004		△ 13,198		△ 2,788		13,765	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

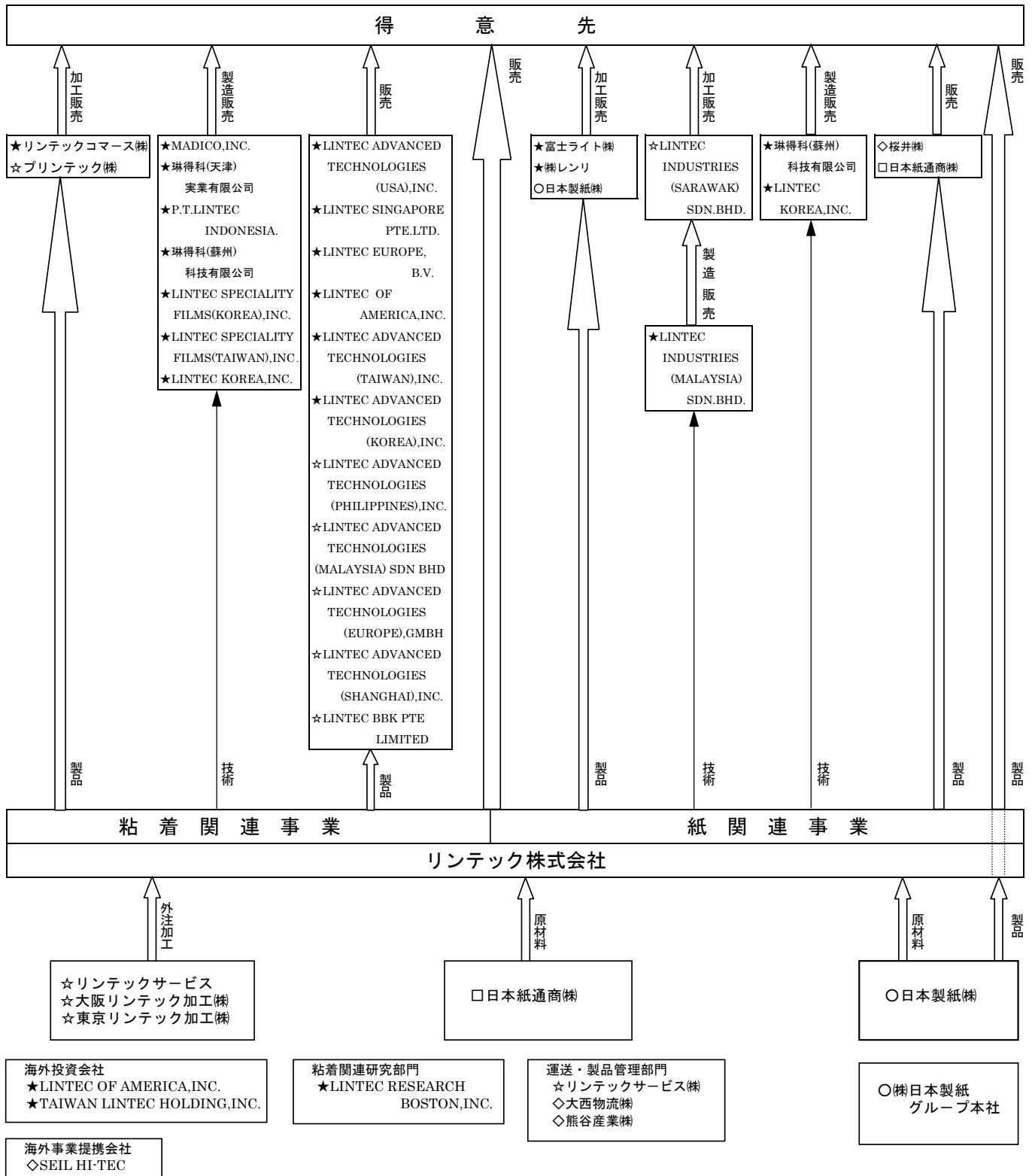
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	198,000		14,600		10,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円 60銭

※上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向及び計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社4社、その他の関係会社2社及びその他の関係会社の子会社1社で構成され、粘着関連製品及び紙関連製品の製造、販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及び関係会社等に対する原材料・製品・技術の供給等の事業展開をしております。
 当企業集団の位置付けを図示しますと次のとおりとなります。



- ★ 連結子会社
- ☆ 非連結子会社 (持分法非適用)
- ◇ 関連会社 (持分法非適用)
- その他の関係会社
- その他の関係会社の子会社

注) LINTEC KOREA, INC. は、特定子会社であります。

2. 経営方針

① 経営の基本方針

当社グループは、粘・接着応用技術、特殊紙・加工材製造技術、材料改質・機能化技術、システム化技術といった独自のコア技術を共有しており、これら技術の結合・融合を通してさまざまな産業領域へ新しい価値、機能を継続的に提供することにより、さらなる企業集団の価値の向上を図り、株主・投資家にとって魅力あるグループであるべきと考えています。

技術革新が目覚ましい時代、また製品のライフサイクルが以前にも増して短くなりつつある時代において、独自性の高い製品を生み出していく”複合技術企業集団”として、常にリーディングカンパニーであり続けるようさらに躍進していく所存です。

② 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図ると共に、業績を考慮した配当を実施することにより、より一層の株主還元の実現を図ることとあります。

なお、当期の中間配当金は8円とする予定であります。

③ 中・長期的な経営戦略と対処すべき課題

経営を取り巻く環境につきましては、企業業績の改善による設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の回復により、景気は引き続き回復基調で推移するものと見込まれているものの、原材料・燃料価格の高止まりなど予断を許さない状況にあると思われまます。

このような経済状況の中、当社グループは中期経営計画「L I P 2 1 2」の各施策に積極的に取り組んでおります。

「L I P 2 1 2」の2年目に当たる当期においては、需要拡大が予想される半導体関連製品、光学関連製品、電子部品製造用コートフィルム、炭素繊維プリプレグ用工程紙などの各分野に対し、生産子会社 LINTEC KOREA, INC.（韓国）をはじめ、国内外において新・増設する生産設備をいち早く本格稼働させ、供給体制を整えつつあります。また、原材料・燃料価格の上昇によるコストアップを吸収するため、さらなる原価低減への取り組みを並行して実施するとともに、CSRを根幹においた企業経営を推進してまいります。

(1) 中期経営計画「L I P 2 1 2」の基本方針

当計画では、「グループ全社員の総力を結集し、構造革新に取り組み、競争力の強化と企業価値の向上を目指す」というビジョンのもと、“イノベーション”をキーワードに経営資源の最適化を図り、また良き企業市民として広く社会に貢献することで、将来にわたってだれからも評価される力強い躍動感あふれる会社へと発展することを目指します。

(2) 重点課題

1. 事業構成・体質の変革

- 1) 成長分野への積極的投資
- 2) 新市場開拓と新製品投入によるトップシェアの維持・拡大
- 3) 生産革新による原価低減と品質の向上
- 4) 業務の合理化による原価低減

2. 研究開発力の強化と効率化

- 1) 独創的市場牽引型製品の開発
- 2) 顧客の求める技術テーマ解決のスピードアップ
- 3) 既存製品のコストダウン処方確立

3. グローバル展開の強化
 - 1) 成長が見込まれるアジア市場への生産・販売拠点の展開強化
 - 2) グループ経営の充実
4. 人的資源の育成
 - 1) 計画的人材育成プログラムの強化
 - 2) 進路選択制度の導入
5. CSR（社会的責任）を根幹においた企業経営の推進
CSR委員会とその六つの下部委員会を組織横断的に機能させ、CSRを強力に推進する

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、長引く原材料および燃料価格の高騰による不安定要因はあったものの、企業業績の改善による設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の回復により、景気は引き続き回復基調で推移しました。

このような情勢の中、当期は中期経営計画「L I P 2 1 2」の2年目にあたり、引き続き諸施策を実施してまいりました。当中間期の主な施策として、成長分野への積極投資を継続したほか、熊谷工場で灯油から都市ガスへの燃料転換を行なうなど、環境に配慮した設備投資にも注力しました。

販売面においては、光学関連製品、半導体関連製品を中心に大幅な伸長となりました。しかしながら、損益面においては、原材料・燃料価格の高騰が収益を圧迫する要因となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は971億70百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は77億59百万円（同24.1%増）、経常利益は74億75百万円（同18.9%増）、中間純利益は51億98百万円（同28.8%増）となりました。

事業別の概要は以下のとおりであります。

（粘着関連事業）

粘・接着製品分野では、主力の印刷用粘・接着素材が、価格および市場競争激化の煽りを受けながらも堅調に推移しました。引き続き市況の好調な光学関連製品、半導体関連製品は大幅に伸長しました。また、自動車用各種粘着フィルムも伸長しました。

粘着関連機器分野では、半導体業界における高水準な設備投資を背景に、半導体関連装置が大幅に伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は730億51百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は57億7百万円（同26.4%増）となりました。

（紙関連事業）

洋紙製品分野では、主力のカラー封筒用紙および高級印刷用紙が新製品の採用により伸長しましたが、壁紙認定基準の変更に伴い建材用紙が減少しました。

加工材製品分野においては、主力の剥離紙は前年並みでしたが、電子部品製造用コートフィルムおよび光学関連業界で使用される剥離フィルムが引き続き伸長したほか、合成皮革用・炭素繊維プリプレグ用工程紙も順調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は241億19百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は20億55百万円（同18.4%増）となりました。

② 通期の見通し

当期の経済環境につきましては、日本経済は緩やかな成長が持続するものと想定されますが、米国経済の減速懸念や原油価格の高止まりなど、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「L I P 2 1 2」の2年目にあたり、より一層事業基盤の強化を図るとともに、同計画の各施策を着実に取り組んでまいります。

当上期の業績は、前期に引続き原燃料価格の高騰が大きく影響しましたが、光学関連製品、半導体関連製品などの売上が好調に推移し、当初計画を達成することができました。

通期の業績見通しにつきましては、パルプ・石化製品等の価格は下期にかけて未だ上昇基調にあると予想されます。また、現在当社グループは国内外において積極的な設備投資を進めておりますが、一部の新規設備の稼働に遅れが生じていることなどにより、当初の業績予想を下回る見通しであります。

これにより通期の連結業績見通しは、売上高 1,980 億円（前年同期比 9.8%増）、経常利益は 146 億円（同 7.7%増）、当期純利益は 101 億円（同 12.1%増）を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は 1,977 億 16 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 165 億 58 百万円の増加となりました。

主な増減要因は、流動資産では、当中間期末日が休日であったことにより売上債権が増加していること、そのほか、生産拠点の拡充によりたな卸資産などが増加したため、結果、135 億 39 百万円増加となりました。

固定資産は、設備投資による有形固定資産の増加があり、固定資産全体で 30 億 19 百万円増加となりました。

負債は、当中間期末日が休日であったことにより仕入債務が増加していることなどにより、負債全体で 127 億 27 百万円増加となりました。

純資産は、1,081 億 92 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 45 億 1 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,678	5,282	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,411	△7,270	1,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069	△465	△603
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	514	△371
現金及び現金同等物の増減額	340	△1,939	2,279
現金及び現金同等物の期首残高	13,765	9,190	4,575
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,469	△2,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,105	9,720	4,385

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、141 億 5 百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ、43 億 85 百万円の増加（前年同期比 45.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益の増加に比し、法人税等の支払額が発生時期と納付時期の相違により増加しましたが、当中間期末日が休日であったことなどの影響により、営業活動により得た資金は、66 億 78 百万円となり、前中間連結会計期間に比較して 13 億 96 百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資額は増加しておりますが、当中間期末日が休日であったことおよび設備代金の支払い期日が当下期となっていることなど、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ減少したことにより、投資活動に使用した資金は、54 億 11 百万円となり、前中間連結会計期間に比較して 18 億 58 百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済をおこなったことにより、財務活動で支出した資金は、10 億 69 百万円となり、前中間連結会計期間に比較して 6 億 3 百万円減少となりました。

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがありますが、以下の内容は、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、すべてのリスクではありません。なお、文中における将来に関する事項につきましては発表日現在の当社の判断に基づくものであります。

① 経済情勢の変動

当社グループの事業は、あらゆる産業に関わる製品が多いため、国内外の経済情勢の影響を直接及び間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の新規事業分野である IT 関連製品においては、世界の IT 産業の動向の影響を受けます。今後の IT 産業の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格の変動

当社グループが事業を展開する市場は、厳しい競合状態にあり、販売単価が低下する可能性がある製品があります。当社といたしましては、よりきめ細かい顧客サービス、コスト削減あるいは新規格品の市場投入などを推進しておりますが、今後の競合他社の追随によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料等価格の変動

当社グループは、製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫水準や需給バランスによって変動する市況製品であります。原材料等の購入に際しては、市況動向を見極めた発注に努めてはおりますが、価格の急激な変動によっては、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達及び海外への外貨建ての販売を行っており、為替相場の変動によっては、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開について

当社グループは、世界各地で生産・事業展開を進めております。これらの国において次のような事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、政変、クーデター等による政情不安と治安悪化
- 2) 従業員のスト、ボイコット等による労働争議の発生
- 3) 電力、用水、通信等のインフラの障害
- 4) SARS に代表されるような伝染病の発生
- 5) その他予期せぬ税制、外為、通関等に関する法律、規制の変更など不測の事象

⑥ 新製品開発について

当社グループは、総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や、産学共同研究等への経営資源投入を強化しております。

しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発さらには営業収入の増加に結びつくとは限らず、開発期間が長期に亘ったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社グループは、独自に蓄積してきた様々な製造技術について必要な知的財産権保護手続きを行っておりますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、第三者が類似した技術等により、当社グループの市場における競争力及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧重要な訴訟等について

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連、知的所有権関連等に関し、訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	117,971	59.7	99,302	58.1	104,432	57.6
現金及び預金	15,074		11,269		13,814	
受取手形及び売掛金	72,096		60,524		63,174	
有価証券	672		762		708	
たな卸資産	26,437		23,481		24,031	
繰延税金資産	1,446		1,349		1,371	
その他	2,352		2,080		1,479	
貸倒引当金	△ 109		△ 165		△ 147	
固定資産	79,744	40.3	71,727	41.9	76,725	42.4
有形固定資産	67,253	34.0	58,727	34.3	63,176	34.9
建物及び構築物	21,973		18,597		18,839	
機械装置及び運搬具	29,987		26,856		26,883	
土地	8,043		7,825		7,915	
建設仮勘定	5,261		3,831		7,675	
その他	1,987		1,616		1,862	
無形固定資産	390	0.2	200	0.1	385	0.2
連結調整勘定	—		—		162	
のれん	146		—		—	
その他	243		200		222	
投資その他の資産	12,100	6.1	12,800	7.5	13,163	7.3
繰延税金資産	6,340		6,929		6,226	
その他	5,923		6,053		7,092	
貸倒引当金	△ 164		△ 183		△ 155	
資産合計	197,716	100.0	171,030	100.0	181,157	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	平成18年9月30日現在		平成17年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	71,420	36.1	53,082	31.1	57,748	31.9
支払手形及び買掛金	56,288		40,929		45,497	
短期借入金	913		2,856		1,291	
未払法人税等	2,034		1,761		2,513	
その他	12,184		7,534		8,445	
固定負債	18,102	9.2	19,844	11.6	19,047	10.5
長期借入金	304		422		347	
退職給付引当金	17,475		19,124		18,260	
役員退職慰労引当金	21		296		345	
連結調整勘定	—		0		—	
その他	301		—		94	
負債合計	89,523	45.3	72,926	42.7	76,795	42.4
(少数株主持分)	—		720	0.4	670	0.4
(資本の部)						
資本金	—		23,201	13.6	23,201	12.8
資本剰余金	—		26,818	15.7	26,818	14.8
利益剰余金	—		48,323	28.3	52,723	29.1
その他有価証券評価差額金	—		894	0.5	1,606	0.9
為替換算調整勘定	—		△ 832	△ 0.5	369	0.2
自己株式	—		△ 1,022	△ 0.7	△ 1,027	△ 0.6
資本合計	—		97,383	56.9	103,691	57.2
負債、少数株主持分及び資本合計	—		171,030	100.0	181,157	100.0
(純資産の部)						
株主資本	106,166	53.7	—		—	
資本金	23,201		—		—	
資本剰余金	26,818		—		—	
利益剰余金	57,176		—		—	
自己株式	△ 1,030		—		—	
評価・換算差額等	1,305	0.7	—		—	
その他有価証券評価差額金	883		—		—	
為替換算調整勘定	422		—		—	
新株予約権	29	0.0	—		—	
少数株主持分	690	0.3	—		—	
純資産合計	108,192	54.7	—		—	
負債、純資産合計	197,716	100.0	—		—	

②中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成18年4月 1日	自 平成17年4月 1日	自 平成17年4月 1日	自 平成17年4月 1日	自 平成17年4月 1日	自 平成17年4月 1日
	至 平成18年9月30日	至 平成17年9月30日	至 平成17年9月30日	至 平成18年3月31日	至 平成18年3月31日	至 平成18年3月31日
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	97,170	100.0	86,042	100.0	180,334	100.0
売上原価	76,698	78.9	67,828	78.8	141,727	78.6
売上総利益	20,471	21.1	18,214	21.2	38,607	21.4
販売費及び一般管理費	12,712	13.1	11,962	13.9	24,988	13.8
営業利益	7,759	8.0	6,252	7.3	13,618	7.6
営業外収益	405	0.4	374	0.4	721	0.3
受取利息	51		56		114	
受取配当金	91		40		48	
為替差益	130		157		300	
その他	131		119		257	
営業外費用	689	0.7	339	0.4	778	0.4
支払利息	39		37		80	
その他	650		301		698	
経常利益	7,475	7.7	6,287	7.3	13,561	7.5
特別利益	67	0.1	48	0.1	48	0.0
補助金収入	67		—		—	
固定資産売却益	—		48		48	
特別損失	—		351	0.4	396	0.2
特別退職金	—		167		167	
操業補償金	—		143		143	
関係会社整理損失	—		—		49	
関係会社整理損失引当金繰入額	—		40		—	
会員権評価損及び償還損	—		—		35	
税金等調整前 中間(当期)純利益	7,542	7.8	5,985	7.0	13,213	7.3
法人税、住民税及び事業税	1,959	2.0	1,688	2.0	3,709	2.1
法人税等調整額	358	0.4	327	0.4	632	0.3
少数株主利益または 少数株主損失(△)	27	0.0	△ 64	△ 0.1	△ 139	△ 0.1
中間(当期)純利益	5,198	5.3	4,034	4.7	9,010	5.0

③中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替 換算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	23,201	26,818	52,723	△ 1,027	101,715	1,606	369	1,975	—	670	104,362
当中間期の変動額											
剰余金の配当			△ 680		△ 680						△ 680
取締役賞与金			△ 65		△ 65						△ 65
中間純利益			5,198		5,198						5,198
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）						△ 722	53	△ 669	29	20	△ 620
当中間期の変動額合計	—	0	4,452	△ 2	4,450	△ 722	53	△ 669	29	20	3,830
平成18年9月30日残高	23,201	26,818	57,176	△ 1,030	106,166	883	422	1,305	29	690	108,192

④中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	金額	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		26,818		26,818
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	—	—	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		26,818		26,818
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		44,960		44,960
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	4,034		9,010	
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	—		—	
米国年金会計基準に 基づく剰余金増加高	—	4,034	4	9,015
利益剰余金減少高				
配当金	604		1,133	
取締役賞与金	65		65	
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	1		1	
従業員奨励福利基金	—	670	51	1,251
利益剰余金中間期末(期末)残高		48,323		52,723

⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,542	5,985	13,213
減価償却費		3,571	3,260	6,822
連結調整勘定償却額		—	△ 0	△ 0
のれん償却額		16	—	—
退職給付引当金の増減額	△	784	△ 1,341	△ 2,208
貸倒引当金の増減額	△	30	46	△ 22
受取利息及び受取配当金	△	143	△ 97	△ 162
支払利息		39	37	80
固定資産売却益	△	22	△ 63	△ 89
固定資産除却損等		445	158	425
売上債権の増減額	△	8,736	△ 2,028	△ 4,546
たな卸資産の増減額	△	2,428	△ 892	△ 995
仕入債務の増減額		10,808	1,832	5,909
会員権等評価損		0	1	—
会員権等評価損及び償還損		—	—	35
関係会社整理損失引当金繰入額		—	40	—
関係会社整理損失		—	—	49
その他	△	1,174	△ 815	760
小計		9,104	6,122	19,271
利息及び配当金の受取額		145	81	160
利息の支払額	△	41	△ 38	△ 76
法人税等の支払額	△	2,529	△ 883	△ 2,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,678	5,282	17,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	1,624	△ 2,204	△ 705
有価証券の売却による収入		35	53	407
有形固定資産の取得による支出	△	4,459	△ 5,419	△ 12,715
有形固定資産の売却による収入		44	130	189
投資有価証券の取得による支出	△	69	△ 1	△ 60
投資有価証券の売却による収入		—	—	0
非連結子会社・関連会社の株式の取得 及び出資による支出		—	△ 5	△ 5
貸付けによる支出	△	4	—	△ 0
貸付金の回収による収入		12	16	17
その他		653	160	△ 325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,411	△ 7,270	△ 13,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	△	394	△ 3,731	△ 5,553
長期借入金の返済による支出		—	△ 32	—
転換社債償還基金より戻入		—	3,907	3,907
配当金の支払額	△	670	△ 604	△ 1,133
自己株式の取得による支出	△	3	△ 4	△ 8
その他	△	0	0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,069	△ 465	△ 2,788
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		142	514	1,088
V 現金及び現金同等物の増減額		340	△ 1,939	2,106
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,765	9,190	9,190
VII 連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	2,469	2,469
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,105	9,720	13,765

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は19社あります。

連結の範囲から除外した子会社は10社で、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用をしておりません。非連結子会社は10社であり、関連会社は4社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P. T. LINTEC INDONESIA、琳得科(天津)実業有限公司 他10社については6月末日が中間決算日、LINTEC OF AMERICA, INC. MADICO, INC. 他2社については8月末日が中間決算日となっております。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社16社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 ……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

② たな卸資産

……主として総平均法による原価法（ただし、機械類については個別法による原価法）によっており、一部の在外連結子会社は先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

……主として定率法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

② 無形固定資産

……定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社1社については、退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員報酬制度の抜本的見直しを行い、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。見直しの一環として従来の役員退職慰労金制度を廃止しましたが、これに伴い、同総会終了時における役員退職慰労引当金208百万円を役員退任時の支給見込み額として、固定負債「その他」へ振替えております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社については、米国基準に従い資産計上しております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《会計方針の変更》

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、36百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありませんが、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、107,472百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、29百万円減少しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は、以下のとおりであります。

①中間連結貸借対照表

「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。

②中間連結キャッシュ・フロー計算書

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

《中間連結財務諸表の注記事項》

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	86,622 百万円	82,057 百万円	84,581 百万円
2. 保証債務	14 百万円	60 百万円	32 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
運送保管料	2,456 百万円	2,325 百万円	4,747 百万円
給料手当	2,527 百万円	2,308 百万円	4,696 百万円
退職給付引当金繰入額	117 百万円	193 百万円	395 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	45 百万円	95 百万円
減価償却費	307 百万円	237 百万円	529 百万円
研究開発費	2,396 百万円	2,420 百万円	4,905 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	76,564,240	—	—	76,564,240

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	971,361	1,073	144	972,290

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	29

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、中間連結会計期間末の発行済株式総数に対する割合が重要性に乏しいため、記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	680	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	604	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	15,074 百万円	11,269 百万円	13,814 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,641 百万円	△ 2,222 百万円	△ 721 百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する有価証券(短期投資)	672 百万円	672 百万円	672 百万円
現金及び現金同等物	14,105 百万円	9,720 百万円	13,765 百万円

(2) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 項 目	粘着 関連 事業	紙 関連 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,051	24,119	97,170	—	97,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,132	5,136	(5,136)	—
計	73,054	29,251	102,306	(5,136)	97,170
営業費用	67,346	27,196	94,543	(5,132)	89,410
営業利益	5,707	2,055	7,763	(3)	7,759

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 項 目	粘着 関連 事業	紙 関連 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,240	22,802	86,042	—	86,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105	3,884	3,989	(3,989)	—
計	63,345	26,687	90,032	(3,989)	86,042
営業費用	58,829	24,950	83,780	(3,989)	79,790
営業利益	4,515	1,736	6,251	0	6,252

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 項 目	粘着 関連 事業	紙 関連 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	133,053	47,280	180,334	—	180,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	8,949	9,077	(9,077)	—
計	133,182	56,229	189,411	(9,077)	180,334
営業費用	123,684	52,110	175,794	(9,078)	166,715
営業利益	9,498	4,119	13,617	1	13,618

(注) (1) 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

(2) 各事業の主な製品

- ① 粘着関連事業・・・粘着紙、粘着フィルム、半導体関連製品及び機器、光学関連製品
- ② 紙関連事業・・・剥離紙、剥離フィルム、封筒用紙

②所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 項 目	セグメント			計	消去 又は 全社	連結
	日本	アジア	その他の 地 域			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,349	8,295	4,525	97,170	—	97,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,706	2,530	519	6,757	(6,757)	—
計	88,056	10,826	5,045	103,927	(6,757)	97,170
営業費用	83,113	8,700	4,340	96,155	(6,744)	89,410
営業利益	4,942	2,125	704	7,772	(12)	7,759

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 項 目	セグメント			計	消去 又は 全社	連結
	日本	アジア	その他の 地 域			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,960	5,485	3,597	86,042	—	86,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,401	2,321	611	7,334	(7,334)	—
計	81,362	7,806	4,208	93,377	(7,334)	86,042
営業費用	76,620	6,762	3,753	87,136	(7,345)	79,790
営業利益	4,741	1,044	454	6,241	11	6,252

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 項 目	セグメント			計	消去 又は 全社	連結
	日本	アジア	その他の 地 域			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,753	14,250	7,330	180,334	—	180,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,726	5,057	1,175	15,959	(15,959)	—
計	168,480	19,307	8,505	196,293	(15,959)	180,334
営業費用	158,522	16,479	7,773	182,775	(16,060)	166,715
営業利益	9,957	2,828	732	13,518	100	13,618

(注) (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

② その他の地域・・・アメリカ、オランダ

③海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	15,404	5,391	20,796
II 連結売上高			97,170
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	5.5	21.4

前中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	11,542	4,177	15,720
II 連結売上高			86,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	4.9	18.3

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	27,174	8,305	35,480
II 連結売上高			180,334
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	4.6	19.7

(注) (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他

② その他の地域・・・北米、欧州、オセアニア他

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(3) リース取引

EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(4) 有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年 9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
①株式	1,362	2,852	1,490
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	1,362	2,852	1,490

2. 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券	国債・地方債等	4 百万円
その他有価証券	非上場株式	662 百万円
	MMF 他	672 百万円

前中間連結会計期間末（平成17年 9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
①株式	1,290	2,804	1,513
②債券	—	—	—
③その他	95	90	△ 4
計	1,385	2,894	1,509

2. 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債権	国債・地方債等	4 百万円
その他有価証券	非上場株式	605 百万円
	MMF 他	672 百万円

前連結会計年度末（平成18年 3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) その他有価証券			
①株式	1,293	4,004	2,711
②債券	—	—	—
③その他	38	35	△ 3
計	1,332	4,040	2,708

2. 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券	国債・地方債等	4 百万円
その他有価証券	非上場株式	662 百万円
	MMF 他	672 百万円

(5) デリバティブ取引

EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

(6) ストック・オプション等

EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
粘 着 関 連 事 業	73,051	63,240	133,053
紙 関 連 事 業	24,119	22,802	47,280
合 計	97,170	86,042	180,334

(注) 金額の表示に消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
粘 着 関 連 事 業	61,817	52,608	128,116
紙 関 連 事 業	28,745	26,920	55,890

(注) (1)セグメント間の取引が多様で、各セグメントの生産高を正確に算出することが困難であるため、概算金額を表示しております。

(2)セグメント間の内部振替高に伴う生産高を含めております。

(3) 受注実績

製品及び商品の大部分が受注即出荷となりますので、受注状況は販売実績とほぼ同じであります。